

第 69 期 報 告 書

平成22年 4 月 1 日から

平成23年 3 月31日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災されました皆様に対しまして謹しんでお見舞申しあげますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループの連結業績などをご報告申し上げます。



当期における世界経済は、新興国の経済成長に支えられ回復基調にありましたが、後半には欧州の金融不安、米国経済の減速、中東での政情不安の高まりなどから、回復は緩やかなものになりました。当期におけるわが国の経済も、新興国の経済成長や政府による景気刺激策に支えられ、緩やかながら回復基調で推移しましたが、後半は円高の進行による企業業績の下振れ懸念や原油価格の値上がり、政府の経済対策効果の一巡による個人消費の低迷などもあり、本格的な回復基調には至りませんでした。

このような環境下、当社グループの当期の連結業績につきましては、売上高は414億9千4百万円となり、前期に比べ79億9千9百万円（23.9%）の増収となりました。

営業利益は29億8百万円で、前期に比べ15億7千3百万円（117.9%）の増益となり、経常利益は27億6千5百万円で、前期に比べ11億6千8百万円（73.2%）の増益となりました。当期純利益は13億3千7百万円となり、前期に比べ3億8千5百万円（40.5%）の増益となりました。

当社は本年1月に三菱商事株式会社と共同出資してオランダに設立しました子会社を通じて米国化学会社のロジン関連事業を買収し、ローター社として事業をスタートさせましたが、この事業買収によりまして、世界7ヶ国で11拠点が増えることになり、当社グループの平成24年3月期の海外売上高比率は50%を超えることが見込まれています。

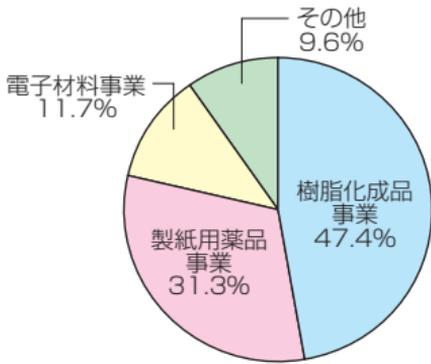
今後、ローター社との相乗効果を最大限に発揮させることによりまして、技術開発力を一層強化して付加価値の高い製品開発を促進させ、当社グループの企業価値を高めるように全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

事業別の状況



当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を変更しております。この変更に伴いまして、前期業績を新セグメント区分に組み替えて比較しております。

(樹脂化成品)

当部門は、塗料用樹脂と印刷インキ用樹脂ならびに合成ゴム用乳化剤の製造販売が主なものでございます。

当期における国内の塗料業界は、回復基調で推移いたしました。建築向け塗料などの一部の不振によりまして、本格的な回復には至りませんでした。

印刷インキ業界は、商業印刷、新聞印刷ともに厳しい状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。

合成ゴム業界は、自動車関連の需要増加に伴いまして、生産量が前年度比で増加しました。

このような環境下、当社は製品価格の修正や前期に取得しましたロジンおよびロジン変性樹脂事業による事業領域の拡大と販売増加に努めました。

当部門の売上高は196億7千2百万円で、前期に比べ37億6千2百万円(23.7%)の増収となりました。経常利益は20億3千9百万円で、前期に比べ12億3千8百万円(154.6%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

当部門は、紙に強度を与える紙力増強剤、紙の吸水性を制御するサイズ剤などの製造販売が主なものでございます。

当期における国内の製紙業界は、前半は猛暑による飲料類の包装需要が増加しましたが、後半は減産が進み、紙・板紙の生産量は、前年度比で微増となりました。

このような環境下、当社は国内で生産合理化、原価低減などにより収益改善に努める一方、海外では堅調に推移いたしました。

当部門の売上高は129億7千2百万円で、前期に比べ20億1百万円(18.2%)の増収となりました。経常利益は7億2千6百万円で、前期に比べ6千8百万円(10.4%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門は、電子部品の小型化や高機能化、環境に適合したはんだ材料の製造販売が主なものでございます。

当期における国内の電子機器業界は、「エコポイント制度の延長」や本年7月の地上波デジタル放送への完全移行に伴いまして、薄型テレビの出荷台数が好調に推移いたしました。国内の自動車業界は、前半は「エコカー購入補助金制度」により生産台数が前年を上回りましたが、後半は経済政策効果の一巡や円高による輸出減少などにより、前年を下回る水準となりました。

このような環境下、当社では原料価格の高騰が収益を圧迫しましたが、自動車部品メーカーと共同開発しましたアルミニウム用ろう材ペーストと独自に開発しました半導体用レジスト樹脂が新たな分野で採用されました。

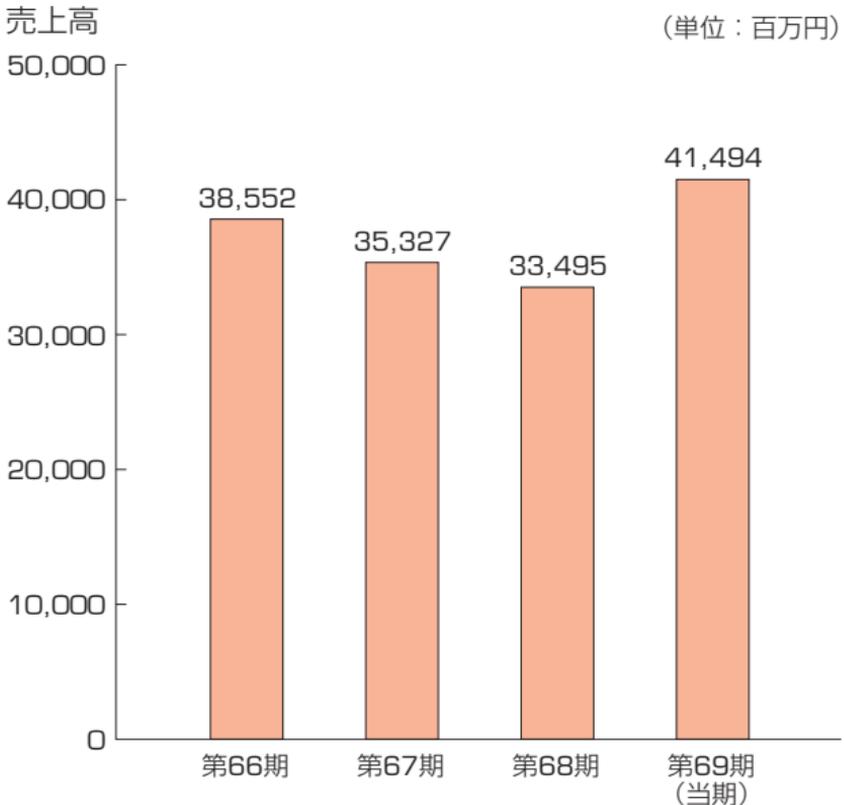
当部門の売上高は48億5千5百万円で、前期に比べ11億2百万円(29.4%)の増収となりました。経常利益は3億8百万円で、前期に比べ1百万円(△0.4%)の減益となりました。

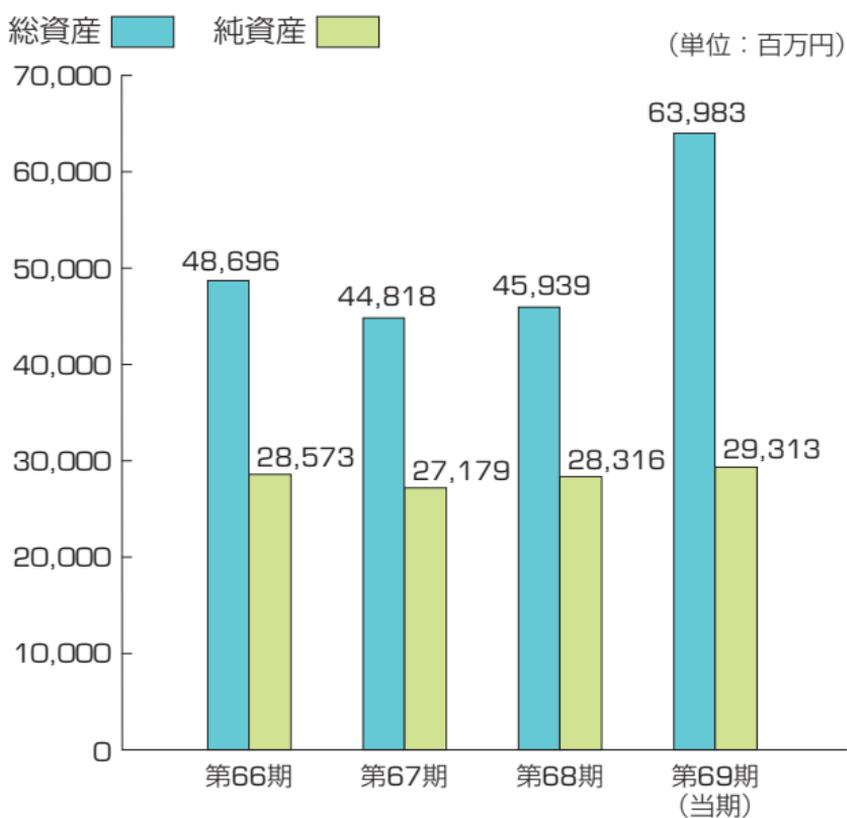
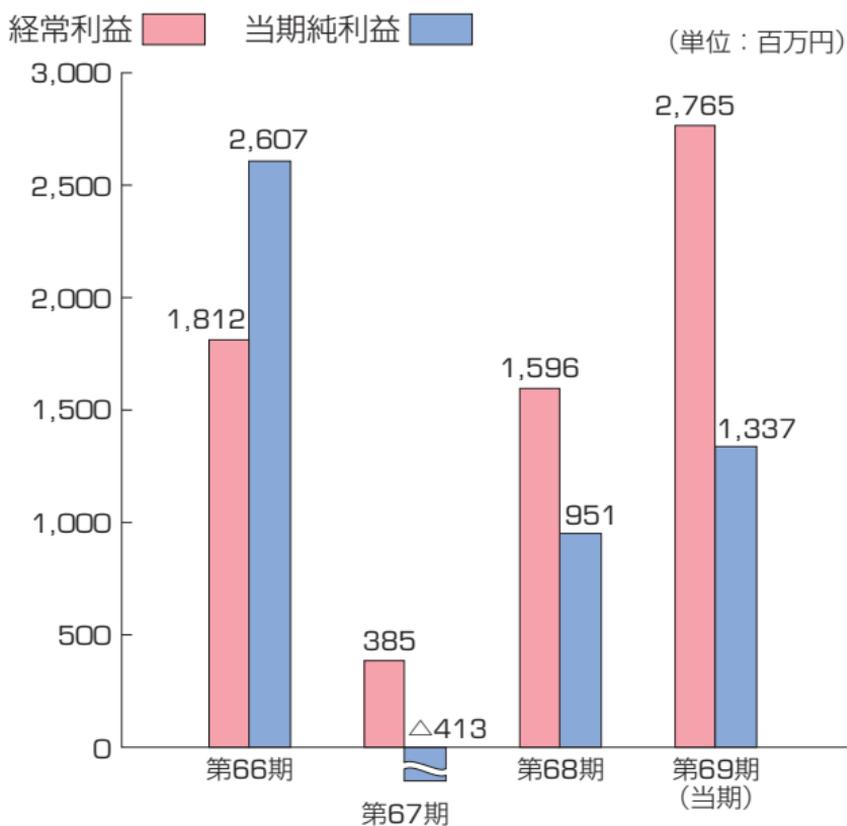
■ 連結業績の推移

区 分	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)
売 上 高(百万円)	38,552	35,327	33,495	41,494
経 常 利 益(百万円)	1,812	385	1,596	2,765
当期純利益(△損失)(百万円)	2,607	△ 413	951	1,337
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	100.41	△ 15.94	36.66	51.53
総 資 産(百万円)	48,696	44,818	45,939	63,983
純 資 産(百万円)	28,573	27,179	28,316	29,313

(注1) 当期連結損益計算書におけるローター社の業績は会計基準に基づき反映されておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。





連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,328,701	流動負債	30,650,078
現金及び預金	5,961,796	支払手形及び買掛金	8,787,057
受取手形及び売掛金	17,113,605	短期借入金	17,869,927
商品及び製品	4,372,098	リース債務	36,377
半製品	222,262	未払法人税等	411,261
原材料及び貯蔵品	5,838,933	役員賞与引当金	66,910
繰延税金資産	410,371	繰延税金負債	48,231
その他	2,447,825	その他	3,430,312
貸倒引当金	△ 38,193	固定負債	4,019,766
固定資産	27,654,449	長期借入金	555,006
有形固定資産	21,231,601	リース債務	612,510
建物及び構築物	5,777,763	繰延税金負債	229,197
機械装置及び運搬具	3,804,624	資産除去債務	44,837
土地	10,608,726	預り保証金	1,128,779
リース資産	162,630	退職給付引当金	772,570
その他	877,856	役員退職慰労引当金	418,097
無形固定資産	1,137,933	その他	258,767
ソフトウェア	156,248	負債合計	34,669,844
顧客基盤	364,692	(純資産の部)	
その他	616,992	株主資本	28,962,771
投資その他の資産	5,284,913	資本金	10,012,951
投資有価証券	4,094,236	資本剰余金	9,744,379
繰延税金資産	301,972	利益剰余金	9,267,175
その他	902,170	自己株式	△ 61,735
貸倒引当金	△ 13,465	その他の包括利益累計額	△ 983,698
資産合計	63,983,150	その他有価証券評価差額金	182,165
		為替換算調整勘定	△ 1,165,864
		少数株主持分	1,334,233
		純資産合計	29,313,306
		負債・純資産合計	63,983,150

連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		41,494,678
売 上 原 価		31,384,497
売 上 総 利 益		10,110,181
販売費及び一般管理費		7,201,916
営 業 利 益		2,908,265
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	99,334	
不 動 産 賃 貸 料	132,400	
持分法による投資利益	13,106	
そ の 他	163,800	408,642
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	229,624	
支 払 手 数 料	218,333	
そ の 他	103,230	551,187
経 常 利 益		2,765,719
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	79,662	
受 取 保 険 金	514,128	
そ の 他	26,109	619,900
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	181,600	
減 損 損 失	53,841	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	138,956	
災 害 に よ る 損 失	360,324	
そ の 他	50,678	785,401
税金等調整前当期純利益		2,600,218
法人税、住民税及び事業税	495,655	
法 人 税 等 調 整 額	610,062	1,105,718
少数株主損益調整前当期純利益		1,494,500
少 数 株 主 利 益		157,270
当 期 純 利 益		1,337,229

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	8,241,360	△ 60,216	27,938,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 311,414	—	△ 311,414
当期純利益	—	—	1,337,229	—	1,337,229
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,518	△ 1,518
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,025,815	△ 1,518	1,024,296
平成23年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,267,175	△ 61,735	28,962,771

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	78,407	277	△ 729,200	△ 650,515	1,028,921	28,316,882
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 311,414
当期純利益	—	—	—	—	—	1,337,229
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1,518
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	103,758	△ 277	△ 436,664	△ 333,183	305,311	△ 27,871
連結会計年度中の変動額合計	103,758	△ 277	△ 436,664	△ 333,183	305,311	996,424
平成23年3月31日残高	182,165	—	△ 1,165,864	△ 983,698	1,334,233	29,313,306

■東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループの被災状況、復旧状況、救援活動などについて、ご報告いたします。

1. 被災状況について

茨城工場（茨城県稲敷郡阿見町）および仙台工場（宮城県岩沼市）で、一部の設備が損傷を受け操業が停止しましたが、人的な被害はありませんでした。

2. 被害状況について

設備等の被害は、軽微でした。

3. 復旧状況について

茨城工場は平成23年3月28日に全面復旧し、仙台工場はインフラの復旧と各種設備の点検を終えて、平成23年4月18日に全面復旧いたしました。

4. 被災地への救援活動について

被災地域への救援物資として、保存の効くカレーやスープの缶詰など合計約2万食分を兵庫県を通じて寄付し、仙台工場の所在地である岩沼市などに、燃料、日用生活品、食料品、衣料品などを寄付させていただきました。

5. 業績への影響について

当社業績への影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

トピックス

(1) ^{しょうらい}松籟科学技術振興財団の研究助成金贈呈先から 2人目のノーベル化学賞受賞

平成22年のノーベル化学賞受賞者には、北海道大学の鈴木章名誉教授と米国パデュー大学の根岸英一特別教授の日本人2人が含まれていましたが、鈴木章名誉教授には「財団法人松籟科学技術振興財団」から平成4年に研究助成金を贈呈させていただきました。また、平成13年にノーベル化学賞を受賞されました野依良治氏（現 理化学研究所理事長）には昭和62年に研究助成金を贈呈させていただきましたので、鈴木章名誉教授は同財団の研究助成金贈呈先から2人目のノーベル化学賞受賞者となりました。

同財団の事業を全面的に支援しています当社にとりましても、微力ながら科学技術の発展に貢献できた証として、大変に喜ばしい受賞でした。



平成4年助成金贈呈式で目録を受ける鈴木章名誉教授（右）
提供：財団法人松籟科学技術振興財団

松籟（しょうらい） = 「松の梢^{こずえ}に吹く風」の意味

松籟科学技術振興財団は、当社の創業者であります故長谷川末吉が、科学技術の振興と世界文化の発展を願って、科学技術に関する調査・研究・国際交流に対する助成を行うことを目的に昭和58年に設立しました。平成23年2月までに、延べ537件、総額5億9,248万円を助成しております。

財団法人松籟科学技術振興財団

設 立：昭和58年3月

所管官庁：文部科学省

基 本 金：9億8千622万円（平成23年3月現在）

(2)米国化学会社のロジン関連事業取得により 樹脂・化成品事業を強化して海外展開を加速

平成23年1月31日、当社は三菱商事株式会社と共同出資してオランダに設立しました子会社（Lawter B.V.）を通じて、米国投資ファンドの傘下にありました米国化学会社モメンティブ社（本社：米国オハイオ州）のロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の事業を取得し、ローター社として運営することになりました。

これまでハリマ化成グループは、海外5カ国で事業を展開していましたが、今回の事業取得に伴い、当社グループが進出していなかったオランダ、ベルギー、アルゼンチン、ニュージーランド、韓国を含め、世界7カ国で11製造拠点と4研究開発施設が加わり、日本を含め11カ国に拠点を有することになりました。

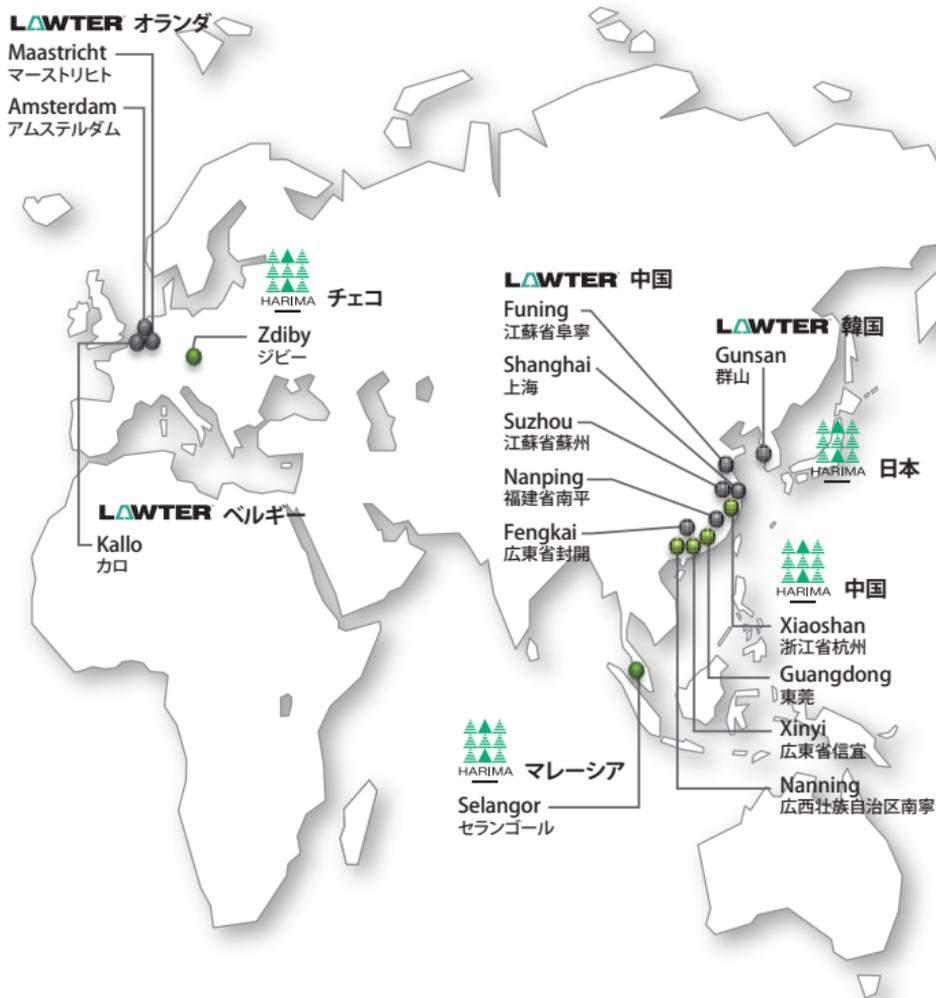
当社では、ロジンを主原料とした印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂ならびに合成ゴム用乳化剤を扱う樹脂・化成品事業を戦略事業の一つと位置づけていますが、今回の事業取得によりロジン系印刷インキ用樹脂の分野で世界トップシェアを獲得することになります。本年4月26日に米国イリノイ州シカゴに開設した本社（Lawter Inc.）が各国事業を統括し、グローバル企業として一層の飛躍を目指します。



ロジン（松脂）

LAWTER™

ハリマ化成グループの 海外拠点展開図





● ローター社 ● 従来のハリマ化成グループ

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、九州営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	417名 (連結1,582名)
グループ社数	37社
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp>

国内拠点



重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ハリマ化成商事株式会社	48,000千円	100%	不動産管理等
株式会社セブンリバー	14,000千円	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	300,000千円	75	トール油製品の製造販売
ハリマ化成ポリマー株式会社	10,000千円	100	印刷インキ用樹脂等の製造
株式会社日本フィラーメタルズ	45,000千円	100	電子材料の製造販売
HARIMA USA, Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアキミカLTDA.	400千ブラジル・レアル	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	8,690千中国元	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	1,356千マレーシアリンギ	85	電子材料の製造販売
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	52,296千中国元	56.07	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	48,234千中国元	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマテックチェコ s.r.o.	7,000千チェココルナ	100	電子材料の製造販売
信宜日紅樹脂化工有限公司	27,390千中国元	80	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
信宜中林松香有限公司	12,000千中国元	81	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ローターB.V. (Lawter B.V.)	17,600千ユーロ	90	ローター各社の統括

役員 (平成23年6月28日現在)

代表取締役社長	長谷川	吉弘
専務取締役	牧野	信夫
常務取締役	河野	政直
常務取締役	金城	照夫
取締役	岩佐	哲重
取締役	松葉	安裕
取締役	水谷	幸信
取締役	松田	光則
取締役	清野	史明
取締役	土谷	一中
取締役	谷中	一朗
常勤監査役	小道	節生
監査役(*)	道平	達也
監査役(*)	平松	秀則

(*) 印は、社外監査役であります。

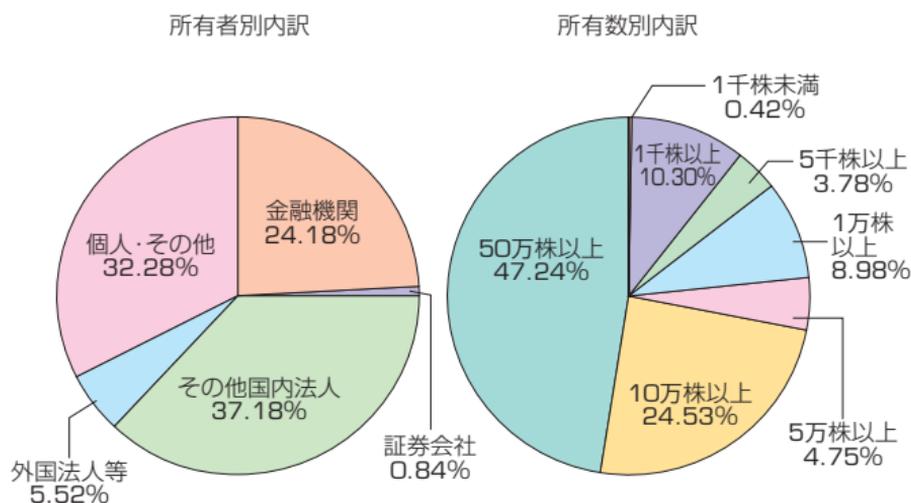
株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 59,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 26,080,396株
(自己株式130,808株含む)
- (3) 株主数 2,649名
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.56%
長谷川吉弘	1,334	5.14
株式会社三井住友銀行	1,094	4.21
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.10
ハリマ化成共栄会	804	3.10
株式会社みなと銀行	692	2.66
有限会社松籟	687	2.64
京阪神興業株式会社	672	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	622	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	527	2.03

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(130,808株)を減じた株式数(25,949,588株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 株式分布状況



(6) 単元株式数の変更（引き下げ）について

平成22年12月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に引き下げましたのでお知らせいたします。

今回の単元株式の引き下げによりまして、証券取引市場において投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整えて、投資の機会を拡大していただき、当社株式の流動性を高めることを目指しております。投資家の皆様から当社が魅力ある企業として評価していただけるように今後も取り組んでまいります。

なお、定款第7条（単元株式数）の定めは、会社法第195条第2項及び第3項に基づき、取締役会決議（平成22年10月7日）と電子公告（平成22年12月1日から同月31日）によりまして、平成22年12月1日付で1,000株から100株に変更されております。

■ 主要な販売品目

樹脂 化 成 品 事 業	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、 非水分散型樹脂（NAD型樹脂）、水溶性樹脂、 ポリオール、エポキシ樹脂
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、 紫外線硬化樹脂、ポリエステル樹脂、 ポリアミド樹脂
	接着剤用樹脂 粘接着剤用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、 水系接着剤用樹脂
	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、 トールロジン、トール油誘導体（ダイマー酸）
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん、不均化トール油
製薬 紙用 事業	製紙用薬品 内添サイズ剤、乾燥紙力増強剤、 湿潤紙力増強剤、層間強度向上剤、 表面サイズ剤、表面紙力増強剤、 防滑剤、撥水・耐水剤、キャレンダー離型剤、 凝集剤、消泡剤、DIP用歩留り向上剤、 濾水・歩留り向上剤
電事 子材 料業	電子材料 汎用鉛フリーソルダペースト、 車載用鉛フリーソルダペースト、失活性ソルダペースト、 スーパーソルダー、アルミニウム用ろう付け材料、 銅用ろう付け材料、導電性ペースト、ナノペースト

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (証券コード 4410)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.harima.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話(通話料無料)0120-094-777

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。
また、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコール
などを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。